

# 環境自主行動計画のフォローアップ調査結果について

2012年1月31日

社団法人日本冷凍食品協会

## 1. 調査の目的

社団法人日本冷凍食品協会では、温暖化など直面する地球環境問題に対処するため、1999年2月に「冷凍食品業界における環境自主行動計画」を策定し、会員に対して計画に基づく対応を要請してきた。

この計画では、

- ①エネルギー使用量の削減対策等を図り、2010年におけるCO<sub>2</sub>排出原単位を1990年の実績から10%程度削減する
- ②特定フロンは早期に全廃する
- ③廃棄物の発生を抑制するとともに、2010年における廃棄物全体の再資源化率を1997年より10%向上させる
- ④目標を達成するため企業ごとに環境保全を担当する専門部署ないし委員会を設置し、達成状況を把握する  
などの目標を設定している

この環境自主行動計画では2010年を目標年としており、今回その結果を公表する。

## 2. 調査の概要

【調査対象】 社団法人日本冷凍食品協会の冷凍食品製造業会員

【調査方法】 郵送及びEメールによる調査

【調査期間】 2011年10月17日～2011年11月9日

【回答社数】 69社

## 3. 調査結果

### (1) 地球温暖化対策（CO<sub>2</sub>排出削減）に関する取り組み

目標年である2010年におけるCO<sub>2</sub>排出原単位（CO<sub>2</sub>排出量t/生産量t）は0.432で、1990年（0.465）比で7.1%減という結果となった。目標は達成できなかったものの、会員各社の様々な取り組みにより、一定の成果はあった。

冷凍設備をはじめ、ボイラーや照明器具などのより省エネ効果の高い機器への切り替え、デマンドコントローラー※の導入などの対策が、燃料や電力の消費量を低減し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に効果を上げている。

※デマンドコントローラー：使用電力を自動的に制御し、ピーク電力を削減する装置

	1990年	2010年	1990年比
CO <sub>2</sub> 排出原単位	0.465	0.432	▲7.1%

(2) 冷媒について

特定フロン（CFC）及び2020年に生産中止となるHCFCを使用している企業の割合に大きな変化はないものの、HFCやアンモニア、CO<sub>2</sub>などの自然冷媒への切り替えが進んでいる。

冷媒の種類	オゾン破壊係数 (CFC 12=1.0) ※	温暖化係数 (CO <sub>2</sub> =1) ※	使用企業割合	
			2004年 (%)	2010年 (%)
CFC	1.0	8100	9.9	11.6
HCFC	0.055	1500	90.1	97.1
HFC	なし	数百～ 数万	5.4	56.5
アンモニア	なし	なし	9.5	26.1
CO <sub>2</sub>	なし	1		10.1
その他			0.9	4.3

(複数回答)

※オゾン破壊係数及び温暖化係数は数字が大きい程、その影響力が大きい。

(3) 廃棄物対策に関する取り組み

廃棄物の再資源化率は、1997年と比べると、すべての種類で大幅に向上しており、廃棄物全体の再資源化率は5割弱上昇し、9割を超えている。2001年に施行された食品リサイクル法は、2007年の改正によって再資源化率目標が食品製造業については85%に引き上げられ、2012年までに達成することが求められているが、冷凍食品業界における食品廃棄物の再資源化率は2010年に93%に達しており、同法の目標値を上回っている。

廃棄物の種類	再資源化率	
	1997年 (%)	2010年 (%)
食品廃棄物	43.6	93.0
汚泥	40.3	92.0
食用廃油	53.3	96.7
廃プラスチック	1.0	62.0
紙くず	62.0	89.7
木くず	41.6	65.9
金属くず	75.4	95.1
合計	43.6	91.7

(4) 環境管理体制（システム）

約75%の企業が環境に対応する担当部署を設置しており、13%の企業が設置を検討している。また、内部環境監査を実施する企業も約半数あり、2001年と比べると、冷凍食品業界における企業の環境管理体制は整備されてきている。

項 目	回答した企業の割合	
	2001年 (%)	2010年 (%)
専門の部署を設置している	10.8	27.5
専門の部署は設置していないが、既存の部署で対応している	42.6	47.8
担当部署は特にないが、今後設置を検討している	2.5	13.0
担当部署はなく、今後も設置する予定はない	44.0	11.5

以上